

# 職員期末手当の削減は地域経済に一層の打撃 デジタル化に前のめりの「新総合計画」 反対

## 学術会議 6 人の任命求める請願が不採択に 伊藤県議討論

伊藤祐司県議は、15日の県議会本会議で、各議案や請願について反対討論を行いました。補正予算について伊藤氏は、新型コロナウイルス対策関連予算について賛成しつつ、職員の期末手当の5億円もの削減は、コロナ禍のもとで地域経済に一層の打撃を与え、公務員給与に準じる保育園や学童クラブ職員などのエッセンシャルワーカーの待遇の引き下げにもつながるとして反対しました。

また、知事が進める「新総合計画ビジョン」は、未来のためにデジタル化の推進が必要だというが、地に足がついた計画ではなく、データの一元化による情報漏洩問題や、サービスの統一・標準化は地方自治の多様性と自主性への配慮に欠けていると指摘。特に教育分野について、教育内容の充実や教員負担の軽減を謳って、ICTの活用やひとり1台の端末導入を掲げているが、教育とは、生き生きと教える先生を感じ、人への信頼をつちかい、豊かな個性と人間性がぶつかり合う営みだとのべ、「本物の教育改革に必要な少人数学級化にも言及していない」として反対しました。

学術会議の新会員6人の任命を求める請願を、「実施困難」などと不採択にすることは、自ら法律を守る気がないというに等しく、気に入らないものは排除する全体主義に道を開いてはならないとして、採択を求めました。

## 時短要請協力金 対象地域拡大・増額を

### 酒井県議質問

酒井宏明県議は同日の県議会で、県内の飲食店に対する営業時間短縮の協力要請について質問しました。県は、15日から28日まで14日間、伊勢崎市・太田市・桐生市・館林市・みどり市の接待を伴う飲食店やカラオケ店、酒類を提供する飲食店に対し、午後10時までの営業時間短縮への協力を要請。1店舗あたり28万円の協力金を支払うことを決めました。(総額約14億円)

酒井氏は、感染者が全県に広がる中で、5市を選んだ理由と、期間の根拠を質問しました。県は、新規感染者数や増加傾向などを考慮し、感染から発症まで約2週間であることから決定したと回答しました。

酒井氏は、対象の市で営業時間短縮となれば、前橋市などへ客が移動してくると危惧するカラオケ店主の声を紹介して、感染拡大防止の観点から対象地域を拡大すること、対象期間を延長し、国の交付金に県が上乗せして増額するよう求めました。